

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 4 年 8 月 22 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告 JA・6月議会報告
金 額	79,200 円
支 出 内 訳	請求書裏面

領 収 証 003285

魚津市議会 様

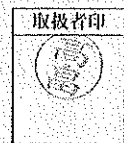
令和 4 年 8 月 22 日

¥ 79,200

但し 上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥	
訳	消費税	¥	

株式会社 印刷
代表取締役 菅野 寛
〒930-0802 富山県魚津市東本町2-1-1 (0765)54-0112



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承 認	会派会長印 	経理責任者印
-----	-----------	------------

氏 名 岡田 龍朗

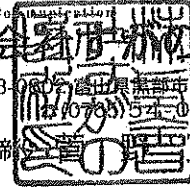
請求書

日本共産党 魚津市委員会 御中

Heartfull Co. (Incorporation)
株式会社 魚津印刷

〒938-780 富山県魚津市吉原2630

代表取締役



令和 4 年 8 月 31 日

下記のとおり請求いたします。

品名	数量	単価	金額	摘要
魚津民報(第501号)	3,600枚	20	72000	
小計			72000	
消費税			7200	
合計			79200	

取引銀行 北陸銀行黒部支店 ① 1735220 富山第一銀行黒部支店 ② 0017095
 にいかわ信用金庫桜井支店 ③ 0010114 北陸銀行宇奈月支店 ④ 1000040
 黒部市農業協同組合三日市支店 ⑤ 6000884 富山銀行黒部支店 ⑥ 0330160

発行 日本共産党魚津市委員会
連絡 〒937-0066
魚津市北鬼江155-1
電話 0765-24-6759

魚津民報 2022年8月
第501号

魚津民報

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2022年
3月・6月議会報告

6月議会報告

魚津市6月定例会は、6月2日から20日までの19日間の会期で開かれた。

2022年度一般会計補正予算3億4,388万円、5議案等を可決した。

補正予算では、本江地域交流センター(仮称)設計額を約5,800万円増額する。

急激な資材高騰等で入札が不調となり、再入札となる。



質問する岡田議員

岡田議員は、新型コロナウイルス感染症対策、市営住宅の指定管理者制度導入に関して、保育と子育て支援の3点を質問した。

武田民生部長は「本接種は、令和4年9月30日までとする実施期間が示されている。魚津市も9月末とし、コロナワクチン接種支援金の対応している。」

岡田議員は「5歳以上11歳以下の対象者数と接種率、20代・30代の接種率はどうなのか」と質問した。

武田民生部長は「12歳以上と同様、頭痛・発熱等、様々な症状が確認されているが、殆どが軽度・中度であり、回復している。日常の体調管理と併せて、発熱等の症状がある場合、医療機関を受診し、感染拡大の予防に努めることが大切である」と述べた。

窪田事務局長は「ワクチン接種について、その効能や副反応、接種に伴う差別やいじめの防止等について啓発、指導を行っている。未接種による偏見やいじめ等が発生しないよう児童生徒への啓発に努めていきたい」と答えた。

小児ワクチン接種今後の見通しはどうか

岡田議員は「5歳以上11歳以下の対象者数と接種率、20代・30代の接種率はどうなのか」と質問した。

武田民生部長は「12歳以上と同様、頭痛・発熱等、様々な症状が確認されているが、殆どが軽度・中度であり、回復している。日常の体調管理と併せて、発熱等の症状がある場合、医療機関を受診し、感染拡大の予防に努めることが大切である」と述べた。

窪田事務局長は「ワクチン接種について、その効能や副反応、接種に伴う差別やいじめの防止等について啓発、指導を行っている。未接種による偏見やいじめ等が発生しないよう児童生徒への啓発に努めていきたい」と答えた。

窪田事務局長は「ワクチン接種について、その効能や副反応、接種に伴う差別やいじめの防止等について啓発、指導を行っている。未接種による偏見やいじめ等が発生しないよう児童生徒への啓発に努めていきたい」と答えた。

民間保育園 処遇改善は把握しているか! 岡田議員 村崎ことも課長は「市内の保育園の処遇改善は、国の臨時特例交付金を活用し、市から補助金を交付して実施している。令和3年度分も貸付金帳等で確認している。4月から9月分は、各園からの交付申請と計画書により、概算払いを行う準備をしている。10月以降は、処遇改善の費用を運営費に加算して支給する運用が想定される。計画書実績報告書により、確認把握できる。社会福祉法人の指導監督等により、職員の賃上げ効果が継続されているのか確認していきたい」と答弁。

岡田議員は、保育士の配置基準に対する考えを問うた。村崎ことも課長は「県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準条項に基づき、0歳児は3人に1人以上、1・2歳児は6人に1人以上、3歳児は20人に1人以上、4・5歳児は30人に1人以上である。また、延長保育等、保護者のニーズに対応できるよう、加配しながら保育を行っている。少子化の進行により、園児数も減少し、併せて保育士も減少している。しかし、保育士を必要とする低年齢児割合の増加、多様な保育ニーズ等により、配置基準は確保できても、保育現場では、保育士に余裕がないと感じている場合があると考えている」と答弁。

岡田議員は「富山市では、配置基準を手厚くしている。ゆとりある保育ができる。一方、保育士の確保は困難である。賃上げによる保育士の確保を優先することである。市は独自の補助金を交付している。主に職員の人件費に充てられる。保育士の賃金改善に努めたい」と述べた。

岡田議員は「指定管理者制度導入の理由、今後の計画は、指定期間や申請要件等の公算の準備を進めている。9月定例会に指定管理料の債務負担行為に係る議案を提出し、12月定例会に指定に係る議案を提出する予定である。年内に指定管理者と基本協定を締結し、令和5年度から市営住宅の指定管理を始めた」と答えている」と答弁した。

宮野部長は「アパートやマンション等の管理運営に関するノウハウを持つ事業者に対し、施設修繕や緊急連絡に対応し、質の高いサービスが受けられる。入居者の安心・安全な住環境が提供される」と答えた。

特定公共賃貸住宅 家賃算定は! 特定公共賃貸住宅は、低額所得者のために低廉な家賃で供給する市営住宅とは異なる。中堅所得者のために良好な賃貸住宅を供給することを目的としている。家賃は公営住宅法に定める計算方法で、その近傍同種の家賃と均衡を失わないように市で定めている。

魚津市議会3月定例会は、2022年度一般会計予算案と21年度一般会計補正予算案30議案を可決した。

一般会計予算は185億2,500万円(前年度比+8億800万円、+4.6%)である。魚津市制70周年を記念した取り組みに加え、人口減少や社会構造の変化に対応した前向きな予算としている。

待ったなし気候危機 身に迫る問題

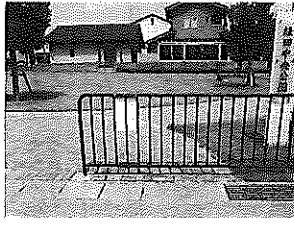
岡田議員は、意見を述べ「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、地球温暖化の被害をいかに阻止するからではなく、どれだけ減らせるかという段階にきている内容の報告書を公表している。気候

3月議会報告

所有者不明土地 公園等の事業に 制度を検討

地域福利増進事業とは、法的に位置づけられた所有者不明の土地を、公園の整備等の地域のための事業に利用する。ことを可能にする制度である。

岡田議員は「市は事業対象となるような所有者不明土地を把握しているか」と質問。四十万副市長は「所有者不明土地とは、登記台帳等の政令で定めた方法により調査しても所有者の全部または一部を確認できない土地である。地籍調査事業を行った(土口、本町、経田地区)範囲内では



(経田中央公園)

変動予測について、科学者もこんなにも早く、深刻になると予測も甘かったとしている。各人の身に迫る問題として受けとめ、行動しなければならぬ。そのうえで、政治的責任も求められていると考えられていると意見を述べた。

「あいの風とやま鉄道 温暖化対策につながる 公共交通は、二酸化炭素排出量削減、省エネルギーの役割を果たし、地球温暖化防止対策につながるものである。岡田議員は「コロナ禍での、あいの風とやま鉄道利用者の現状について」を尋ねた。

宮野産業建設部長は「令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、前年比でマイナス24.8%の減少を確認しているが、市内全域での把握確認はない」と答弁。岡田議員は、この制度を活用するか、見解を問うた。



(鉄道利用者増加が課題の魚津駅)

である。令和3年度は、前年比では上回っているが、定期的利用者減少が続いている状況である」と答弁した。

「あいの風とやま鉄道に対する経営安定基金について、この鉄道が開業した後の設備投資や運賃値上げの一定程度の抑制等利用者の利便性の確保を図るため、県・市町村・民間企業が拠出する枠組みとして、平成25年度に設置された令和7年度までの13年間で、魚津市は2億7,100万円の拠出を行う。令和3年度は3,240万円を拠出している。

特別交付税(措置率2分の1)を講じている。岡田議員は、この特別交付税の活用、活用する事業の拡充の考えを質問した。

特別交付税(措置率2分の1)を講じている。岡田議員は、この特別交付税の活用、活用する事業の拡充の考えを質問した。四十万副市長は「生活困窮者への灯油等購入助成には、特別交付税措置が講じられる。魚津市では、福祉燃費の財源として、コロナ交付金を活用した。一方、国による原油価格高騰対策として、実施している石油元売会社への補助を引き上げる等、追加対策を

市民バス 利用促進策は

岡田議員は、市民バス利用者減少要因とバス利用促進の取り組みの考えを質問した。宮野部長は「平成25年度が最高時であり、その後は減少している。要因は、沿線人口減少、高齢者の運転免許の保有割合増加、令和2年度以降は、コロナ感染拡大の影響を受けたことが主な要因であると考えている」と答えた。

半導体市場活性化 世界から受注 新聞報道によると、魚津市にある半導体製造のタワーパートナーズセミコンダクター社がアメリカのインテル社の傘下になるとされ、世界の傘下になると見込まれているが、経営体制等は今後約1年かけて協議されると聞いている。半導体市場は活況を呈している。魚津工場では、岡田議員は「半導体市場が活況を呈している。魚津工場はどのような状況なのか」と質問。

新聞報道によると、魚津市にある半導体製造のタワーパートナーズセミコンダクター社がアメリカのインテル社の傘下になるとされ、世界の傘下になると見込まれているが、経営体制等は今後約1年かけて協議されると聞いている。半導体市場は活況を呈している。魚津工場では、岡田議員は「半導体市場が活況を呈している。魚津工場はどのような状況なのか」と質問。宮野産業建設部長は「タワーセミコンダクター社もインテルの傘下になると見込まれているが、経営体制等は今後約1年かけて協議されると聞いている。半導体市場は活況を呈している。魚津工場では、岡田議員は「半導体市場が活況を呈している。魚津工場はどのような状況なのか」と質問。

新型コロナウイルス感染症対策 代替保育施設に万全を 新型コロナウイルスの感染は、保育施設にも拡大している。岡田議員は「保育施設が休園となる場合、代替保育の対応をどう考えているのか」と質問した。武田民生部長は「保育施設は、保護者が働いており、家に一人でいることができない年齢の子どもが利用するものである。コロナの感染が拡大している中で開所することが原則とされている。万が一、休園となった場合、他の保育所や児童センター等の施設で実施するものが想定される。現在、市は、施設・保育士の確保が困難であり、実施していきながら、検討する」と答弁。



乗合いタクシー 継続的な支援を 岡田議員は「宇奈月温泉駅と魚津駅を結ぶ予約制乗合タクシーを継続的に支援する計画をしている」と答弁した。

市民バス 利用促進策は 岡田議員は、市民バス利用者減少要因とバス利用促進の取り組みの考えを質問した。宮野部長は「平成25年度が最高時であり、その後は減少している。要因は、沿線人口減少、高齢者の運転免許の保有割合増加、令和2年度以降は、コロナ感染拡大の影響を受けたことが主な要因であると考えている」と答えた。

市民バス 利用促進策は 岡田議員は、市民バス利用者減少要因とバス利用促進の取り組みの考えを質問した。宮野部長は「平成25年度が最高時であり、その後は減少している。要因は、沿線人口減少、高齢者の運転免許の保有割合増加、令和2年度以降は、コロナ感染拡大の影響を受けたことが主な要因であると考えている」と答えた。

市民バス 利用促進策は 岡田議員は、市民バス利用者減少要因とバス利用促進の取り組みの考えを質問した。宮野部長は「平成25年度が最高時であり、その後は減少している。要因は、沿線人口減少、高齢者の運転免許の保有割合増加、令和2年度以降は、コロナ感染拡大の影響を受けたことが主な要因であると考えている」と答えた。

市民バス 利用促進策は 岡田議員は、市民バス利用者減少要因とバス利用促進の取り組みの考えを質問した。宮野部長は「平成25年度が最高時であり、その後は減少している。要因は、沿線人口減少、高齢者の運転免許の保有割合増加、令和2年度以降は、コロナ感染拡大の影響を受けたことが主な要因であると考えている」と答えた。

市民バス 利用促進策は 岡田議員は、市民バス利用者減少要因とバス利用促進の取り組みの考えを質問した。宮野部長は「平成25年度が最高時であり、その後は減少している。要因は、沿線人口減少、高齢者の運転免許の保有割合増加、令和2年度以降は、コロナ感染拡大の影響を受けたことが主な要因であると考えている」と答えた。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 5 年 3 月 24 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告 9A・12A 議会報告
金 額	89,100 円
支 出 内 訳	請求書と裏面

領 収 証 003884

魚津市議会事務局 様

令和 5 年 3 月 24 日



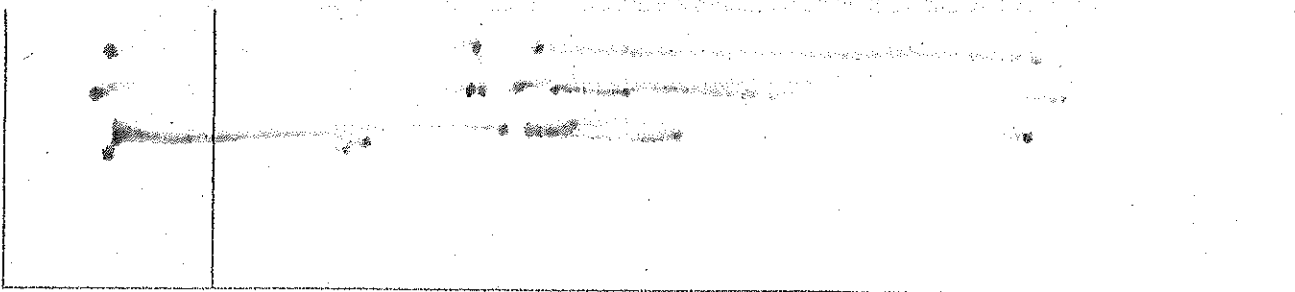
89,100



但し 魚津市議会事務局(9302号)
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥	
訳	消費税	¥	

株式会社 **すかの印刷**
代表取締役 **菅野 寛**
〒938-0802 富山県魚津市無名 2-6-40 (TEL) 0765-54-0112



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

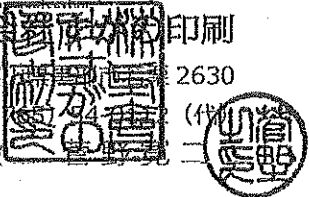
氏 名 岡田 龍朗

請求書

魚津市議会日本共産党 御中

下記の通り請求いたします。

Heartfull Co.
株式会社 印刷
938-0802 富山県魚津市 2630
〒(0) (代)
代表取締役



令和5年3月 切日

品名	数量	単位	単価	金額
魚津民報 (第502号)	3,600	枚		81,000
備考		小計		81,000
		消費税		8,100
		合計		89,100

取引銀行

[Redacted bank information]

発行 日本共産党魚津市委員会
連絡 〒937-0066
魚津市北鬼江155-1
電話 0765-24-6759

魚津民報 2023年3月
第502号

魚津民報

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2022年
9月・12月議会報告

2022年 12月議会報告

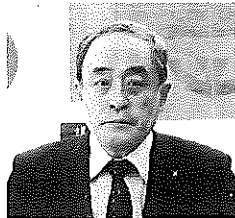
魚津市の12月定例会は12月20日までの19日間の会期で開かれた。

2022年度一般会計補正予算(6億5,179万円)等22議案を可決した。

岡田龍朗議員は、高齢化社会における課題である認知症介護対策2点を質問した。

「あんしんシール」 交付実態は

富山県内の65歳以上で、15%(約5万人)・軽度認知障がいの方は13%(約4万人)との調査実態がある。岡田議員は「魚津市高齢者あんしん見守りシール交付事業の実態はどうか」と質問。



岡田たつろう議員

介護保険 要支援1・2(訪問介護・通所介護) 介護保険事業からの除外は許さない

国は、介護保険事業の要支援1・2を介護保険事業から除外し、その総合事業に移行した。岡田議員は、要支援者へのサービス、自治体等への影響について見解を問うた。武田民生部長は「平成27年度から要支援1・2の認定者

四十万副市長は「今年9月から事業を開始した。この事業は、行方不明となるおそれのある高齢者の衣服や所持品にQRコード付きシールを貼つても、発見者が読みとると、家族等に発見メールが届き迅速な保護、家族への引き渡しにつながる。これらは、徘徊高齢者SOSネットワーク事業に登録している方を対象としている。関係機関の協力のもと、発見者の協力が事業推進に重要である。市民への周知に努めていきたい」と答弁した。

現在、登録者は85名

岡田議員は「魚津市でのSOSネットワーク事業の状況はどうか」と尋ねた。

四十万副市長は「この事業の状況は、魚津警察署、富山県東部消防組合消防本部のもと、民間協力者とのネットワークを構築し、市内事業者等の協力を得て、徘徊により行方不明になる高齢者を、早期に発見・保護することで、安全・安心を図ることができている」と述べた。

岡田議員は「認知症対策の一つである模擬訓練の状況についてはどうなのか」と問うた。四十万副市長は「徘徊模擬訓練については、地区住民を

差が生まれる。また、サービスの質の維持・担い手不足等が懸念される。今回改正が見送られたが、国の動向を注視していきたい」と答えた。



(富山労災病院)

小規模介護事業者は コロナ感染症の影響を受けている

岡田議員は、「コロナ感染症により小規模な介護事業者は影響を受け廃業や倒産が起きています。どう捉えているのか」と考えを問うた。武田民生部長は「市内の介護サービス事業所では、複数の利用者や職員が陽性者と確

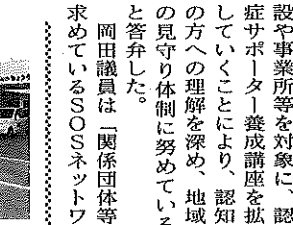
ク、損害賠償一元化の考えはどうか」と質問した。高齢化の進行とともに認知症の高齢者は増加している。厚労省によると、2025年度では、約700万人に達し、65歳以上の約5人に1人が認知症になると予想されている。徘徊する認知症高齢者が市を跨いで移動する可能性も考えられる。そのためにも、広域で考える必要性がある。県内どの市町村に居住しているにも対応が異なることのないように、全県を一元化することは望ましいと考えている」と述べた。

損害賠償一元化の考えはどうか」と質問した。

厚労省によると、2025年度では、約700万人に達し、65歳以上の約5人に1人が認知症になると予想されている。徘徊する認知症高齢者が市を跨いで移動する可能性も考えられる。そのためにも、広域で考える必要性がある。県内どの市町村に居住しているにも対応が異なることのないように、全県を一元化することは望ましいと考えている」と述べた。

令和元年度以降は、商業施設や事業所等を対象に、認知症サポーター養成講座を拡大していくことにより、認知症の方への理解を深め、地域での見守り体制に努めている」と答弁した。

岡田議員は「認知症の人の事故に对应すべき損害賠償保険とその加入支援についてどう



(市内の介護施設)

住民ボランティア 市の実態と対応は

岡田議員は「住民ボランティア等による多様な担い手によって運営される」とある。市の実態と対応はどうか」と質問した。武田民生部長は「一介介護予防事業の2つがある。その中で、多様なサービスのひとつとして、住民主体による通所型サービスがある。現在、市内の4か所で開催している。

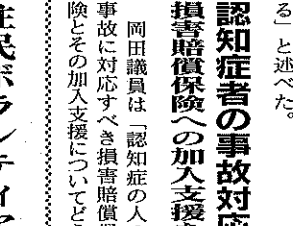
以上をすべて対象とする一般介護予防事業の2つがある。その中で、多様なサービスのひとつとして、住民主体による通所型サービスがある。現在、市内の4か所で開催している。

市は通所型サービスBの立ち上げ支援を行うとともに継続できるサービス充実を図ってきたい」と述べた。

市は通所型サービスBの立ち上げ支援を行うとともに継続できるサービス充実を図ってきたい」と述べた。

市は通所型サービスBの立ち上げ支援を行うとともに継続できるサービス充実を図ってきたい」と述べた。

市は通所型サービスBの立ち上げ支援を行うとともに継続できるサービス充実を図ってきたい」と述べた。



(市内の介護施設)

認知症者の事故対応 損害賠償保険への加入支援を

岡田議員は「認知症の人の事故に对应すべき損害賠償保険とその加入支援についてどう

考えているのか」と質問した。四十万副市長は「認知症高齢者の事故に对应する損害賠償への支援は、県内10市町村で導入されている。

損害賠償保険への加入は、認知症の方が行方不明になった場合、SOSネットワークへの登録とセットとなっている。地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、公費による認知症高齢者賠償保険への加入について検討している。その導入に向けて情報を収集している」と答えた。

損害賠償保険への加入は、認知症の方が行方不明になった場合、SOSネットワークへの登録とセットとなっている。地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、公費による認知症高齢者賠償保険への加入について検討している。その導入に向けて情報を収集している」と答えた。

損害賠償保険への加入は、認知症の方が行方不明になった場合、SOSネットワークへの登録とセットとなっている。地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、公費による認知症高齢者賠償保険への加入について検討している。その導入に向けて情報を収集している」と答えた。

損害賠償保険への加入は、認知症の方が行方不明になった場合、SOSネットワークへの登録とセットとなっている。地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、公費による認知症高齢者賠償保険への加入について検討している。その導入に向けて情報を収集している」と答えた。



ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

2022年 9月議会報告

9月定例会は、9月2日から10月5日まで34日間の会期で開かれた。

一般会計補正予算は3億6,247万円追加補正した。市独自として、上水道基本料金の減免、家計の負担軽減や消費の下支えの予算である。

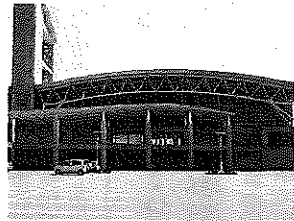
二酸化炭素実排出量ゼロ推進計画の状況は

魚津市は、ゼロカーボン宣言をした。2050年二酸化炭素実排出量ゼロを目指すものである。岡田議員は「ゼロカーボンシテを進める地球温暖化対策推進計画の取り組み状況、その課題について」を問うた。

ブロック塀の倒壊診断市の対応は

2018年の大阪北部地震では、ブロック塀の倒壊により、少女が死亡した事故が発生した。民間のブロック塀の耐震診断を自治体が所有者に義務付けたとある。

岡田議員は「市としてどう対応しているか」と質した。南塚総務部長兼防災危機管理統括監は「平成30年に法律が改正され、自治体の判断により耐震診断が義務付けられた。市では、耐震診断を実施した事例を把握していない。その年に公共施設の一斉点検



(ありそドーム)

広田企画部長は「この計画については、令和3年度に市役所としての実行計画を示した事務事業編を策定し、今年度、市全体の脱炭素に関する目標や計画を定めた区域施策編を策定する。市全体が一丸となって取り組むことが、計画策定内容として、計画策定に際しての重要な課題となる。ゼロカーボン施策に関する関係団体と協議を深め、具体性、実効性のある計画を策定していきたい」と答えた。

を行い安全対策を講じた。また、小中学校の通学路の安全点検を実施し、危険度の高いところ10か所が撤去されている。市では、木造住宅耐震改修支援事業補助金制度に新たに危険ブロック塀の除去を補助対象として加え、来年度に向けて詳細な制度設計を進めている」と答えた。



鳥居の建築基準は明確な基準がない。自治体の判断が分かれている。点検や実数把握はしていない。国・県の動向を踏まえたうえで、倒壊の危険者に情報を提供し、適切な管理を周知していく」と述べた。

魚津市としての脱炭素化計画は 岡田議員は「自治体に自らの脱炭素化に向けた計画と目標の策定が求められている。どう考えているか」と質問。広田企画部長は「現在、魚津市役所としての計画である地球温暖化防止魚津市役所実行計画(事務事業編)では、温室効果ガスの排出量を、基準年度である令和元年度から、目標年度である令和7年度まで、毎年年度比1%削減することを目標にしている。その取り組みとして電気、燃料、紙等の使用削減について、目標値を設定し、計画を策定しているところである。今年度策定する区域施策編は、市全体の計画となるため民生部門や産業部門など広い分野の目標と計画が必要となる」と答えた。



魚津市庁舎内に設置の脱二酸化炭素自販機

魚津市の地域特性に合う脱炭素化に向けた計画を策定していきたい」と答弁した。魚津市庁舎内に脱二酸化炭素自販機が設置されている。岡田議員は「今後の取り組みはどうなるのか」と尋ねた。広田企画部長は「市役所内に設置されている既存の販売機を対象に、現在2台設置している。今後、市庁舎だけでなく公共施設にも広げ、市民への啓発につながる取り組みとしていきたい」と答えた。

ハザードマップは、南塚総務部長は「ハザードマップは、自宅の見やすい場所に貼って活用されていると考えている。自主防災訓練の相談等にも活用し、啓発していきたい。マップには、皆さんがとるべき行動を掲載している。平成25年度に避難所運営マニュアル作成指針を作成し、各地区で作成する場合の参考として示している。この指針に基づき市内の3つの自主防災組織で作成されている。防災訓練でも活用されていると認識している」と答弁。

感染者全数把握は必要ではないか 政府は、新型コロナウイルス感染者の全数把握を高齢者等に限定する方針を示した。岡田議員は「魚津市としてどう考えているか」と質した。武田民生部長は「9月6日、付厚労省からの通知により、感染者の医師の届出の対象者を65歳以上、入院を要する方、重症化リスクの高い方、妊婦の4種に限定していく方針が示された。このことから、受診を希望する場合、診療、検査医療機関を受診してもらうという考え方になる。一方、対象外となる若い軽症者等が安心して自宅療養がで

介護施設 人員削減を許さず 適切な対応を！ 岡田議員は「国は、介護施設の人員配置基準を引き下げようとしている。現場での適切な対応ができなくなるとし、人員配置基準と市内介護施設の実態はどうか」と質問。武田民生部長は「国は、規制改革推進会議での議論を受け、緩和に向けた検討がなされている。人員配置基準とは、介護施設の利用者に対する配置すべき職員の人数を定めたものである。利用者3人に1人の配置が必要である。介護人材の確保が困難な中での議論である。一方、介護の質の低下や利用者の安全面等の課題も指摘されている。

ICT機器 職員の負担軽減に繋がっているか 岡田議員は「国は、介護現場でICT機器を活用することにより、職員の負担軽減につながる」としている。市内の介護施設での現状と成果はどうなのかと問うた。武田民生部長は「ICT機器を介護現場に導入することにより、介護記録や行政文書等が一貫性をもって処理できることとなる。職員の負担軽減にもつながり、質の高い介護サービスができる」と答弁。



全数把握見直し後の市の支援はどうなるのか 武田民生部長は「コロナ感染者への支援は、生活支援に」と答えている。感染者の全数把握見直し後は、65歳以上限定されることから、どのような支援が必要となるか県と情報共有を図り検討していく」と述べた。

岡田議員は「コロナ感染者の全数把握ができなくなった場合、市の支援策、自宅療養者への食料支援の状況、考えはどうなるのか」と質問した。武田民生部長は「コロナ感染者の支援は、市として生活支援に、生活支援になる。市独自の取り組みとしては、自宅待機者への食料支援を行っている。食料品を調達できない方を対象に、食料品の詰め合わせを届けている。感染者の全数把握見直し後は、対象者が65歳以上である等に限定される。今後、周知を図り、どのような支援が必要か検討したい」と答弁した。 「市内の介護施設では、4法人が介護ソフトの購入のために、県の補助金を活用した。令和元年度からの介護ロボットによる職場環境改善加速化事業では延べ6法人への実績がある。導入機器としては、電動式入浴リフト、腰への負担を軽減するアシストシート等介護現場での負担軽減につながっている」と答えた。